



平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月12日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,275	12.4	131		85		70	
29年11月期第1四半期	1,135	8.2	119		97		79	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	16.50	
29年11月期第1四半期	18.53	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	7,485	2,961	39.6	690.98
29年11月期	7,126	3,036	42.6	708.28

(参考)自己資本 30年11月期第1四半期 2,961百万円 29年11月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		5.00		5.00	10.00
30年11月期					
30年11月期(予想)		5.00		25.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の期末配当につきましては、平成30年6月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	5.3	130	8.4	170	8.8	90	9.2	20.98
通期	7,200	5.2	160	4.8	240	6.4	120	8.1	139.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年6月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	5,289,900 株	29年11月期	5,289,900 株
期末自己株式数	30年11月期1Q	1,003,579 株	29年11月期	1,002,929 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	4,286,809 株	29年11月期1Q	4,289,579 株

・当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権の保護主義政策、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域の政情不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等災害関連の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務を全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、13億87百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

売上高は12億75百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業損失1億31百万円（前年同四半期は営業損失1億19百万円）、経常損失85百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純損失70百万円（前年同四半期は四半期純損失79百万円）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第1四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ3億58百万円増加し、74億85百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少1億94百万円、未成調査支出金の増加4億17百万円、現金及び預金の増加67百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ4億32百万円増加し、45億23百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加7億円、調査未払金の減少1億6百万円、未払費用の減少1億40百万円、未成調査受入金の増加1億35百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、29億61百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少92百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成30年1月15日付発表「平成29年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,177	665,787
受取手形	41,585	79,871
完成調査未収入金	2,305,976	2,111,171
未成調査支出金	782,651	1,200,035
材料貯蔵品	1,065	1,008
繰延税金資産	63,332	77,852
その他	51,732	100,814
貸倒引当金	△235	△222
流動資産合計	3,844,285	4,236,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	520,367	513,999
機械及び装置(純額)	104,734	97,000
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	195,358	181,016
有形固定資産合計	2,292,842	2,264,397
無形固定資産	86,567	84,414
投資その他の資産		
投資有価証券	453,427	480,033
繰延税金資産	124,853	116,894
その他	329,059	307,148
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	903,259	899,995
固定資産合計	3,282,669	3,248,807
資産合計	7,126,955	7,485,125
負債の部		
流動負債		
調査未払金	522,505	416,021
短期借入金	1,600,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	144,158	7,500
賞与引当金	—	78,410
未成調査受入金	223,892	358,895
その他	408,190	229,136
流動負債合計	2,998,746	3,489,963
固定負債		
長期借入金	300,000	275,000
退職給付引当金	572,274	552,698
その他	219,551	205,712
固定負債合計	1,091,826	1,033,411
負債合計	4,090,572	4,523,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,860,829	1,767,883
自己株式	△563,673	△564,005
株主資本合計	2,943,466	2,850,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,916	111,563
評価・換算差額等合計	92,916	111,563
純資産合計	3,036,382	2,961,750
負債純資産合計	7,126,955	7,485,125

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,135,065	1,275,910
売上原価	783,412	935,667
売上総利益	351,653	340,242
販売費及び一般管理費	470,830	471,751
営業損失(△)	△119,176	△131,509
営業外収益		
受取利息	83	66
受取配当金	4,174	4,480
受取手数料	6,330	6,747
固定資産賃貸料	15,293	15,293
受取保険料	—	27,770
その他	4,869	198
営業外収益合計	30,751	54,556
営業外費用		
支払利息	6,165	5,959
リース支払利息	2,452	2,097
その他	73	221
営業外費用合計	8,692	8,278
経常損失(△)	△97,117	△85,231
税引前四半期純損失(△)	△97,117	△85,231
法人税等	△17,620	△14,520
四半期純損失(△)	△79,497	△70,711

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。